

## ( 1 0 ) 沖縄発経営シンポジウム2009(沖縄地域雇用創出事業 )

・目的: 経営者や有識者の様々な視点から沖縄のビジネスの可能性を考えるとともに、従業員の定着に向けた職場環境の改善や人材の確保及び育成に関するテーマでシンポジウムを開催し、本県の産業・雇用の拡大を図る。

・日時: 平成21年2月2日(月) 13:00~16:00

・場所: 沖縄ハーバービューホテルクラウンプラザ(彩海の間)

・参加者: 380名(経営陣21.4%、部長、課長等管理職14.9%)

・概要: 基調講演

「ブランド設計とホスピタリティの舞台」

ザ・リッツ・カールトン・ホテル・カンパニー-日本支社長(高野登)

パネルディスカッション

「沖縄の風土、気質を活かした人材育成&企業経営」

・ザ・リッツ・カールトン・ホテル・カンパニー-日本支社長(高野登)

・慶應義塾大学大学院教授(高橋俊介)

・株式会社沖縄教育出版代表取締役社長(川畑保夫)

・株式会社レキサス代表取締役社長(比屋根隆)

・成果: アンケート結果より(アンケート回答者数: 248名)

「とても参考になった」(70%)、「参考になった」(27%)  
と満足度の高いシンポジウムであった。

今後もこのようなシンポジウムの開催が「とても必要だ  
と思う」(65%)、「必要だと思う」(26%)と今後の開催  
も期待されている。



今後の経営者としてあるべき姿勢を語る基調講演者の高野登氏



ESや人材育成の秘訣、沖縄のポテンシャルなどをテーマに活発な意見が交わされたパネルディスカッション

# (11) -1 県内戦略産業雇用促進事業(1)

## 1. 事業目的

戦略産業について、政策の将来展望と併せて、企業の立地状況や業務内容、働き方等を広く紹介し、ミスマッチ解消と各種施策の活用促進を図る

## 2. 事業内容

### (1) 業界・企業を知るワークショップ

#### 目的

企業の人事担当者や従業員が学生や求職者の疑問に答え、業界の理解促進と魅力向上を図る

日程：平成21年2月13日(金)

場所：沖縄産業支援センター1階ホール

観光業(9:30～12:30)

- ・参加企業 5社
- ・参加者数51人(うち学生28人)

情報通信関連業(13:30～16:30)

- ・参加企業 5社
- ・参加者数22人(うち学生12人)



従業員と求職者の意見交換



企業によるプレゼンテーション

## (11)-2 県内戦略産業雇用促進事業(2)

### (2)企業視察

平成21年2月17日(火)12:30~18:00(中北部)  
観光業 ・訪問企業 3社  
・参加者数25人(うち学生15人)

情報業 ・訪問企業 3社  
・参加者数17人(うち学生5人)

平成21年2月19日(木)12:30~18:00(中南部)  
観光業 ・訪問企業 3社  
・参加者数25人(うち学生15人)

情報業 ・訪問企業 3社  
・参加者数17人(うち学生5人)



情報企業視察

### (3)テレビ放映、DVD・パンフレット配布

#### テレビ放映

・RBC 平成21年3月15日(日)16:00~16:55  
【就職最前線! ~観光・IT産業篇~】

・OTV 平成21年3月21日(土)09:55~10:55  
【ITシゴト・観光シゴトを追いかけろ!】

・QAB 平成21年3月21日(土)12:00~12:55  
【IT・観光! 望まれる人材】

#### DVD、パンフレット

高等学校、専修学校、大学等へ配布



観光企業視察

## (12) 雇用拡大に関する会議

### 1. 県内大学学長等との意見交換会

日 時 平成20年6月26日(木)14:00~16:00

参加者 仲井真知事、安里副知事、仲田部長、琉球大学、沖縄国際大学等県内10  
大学等の学長等

内 容 県内大学生等の就職活動状況や就業意識向上に向けた意見交換等

### 2. 民間求人誌との意見交換会

日 時 平成20年9月11日(木)10:00~12:00

場 所 県庁9階 第4会議室

参加者 仲田観光商工部長、求人誌等企業6社(10人)

内 容 悪化しつつあった県内外の雇用情勢についての見通しに係る意見交換等

### 3. 雇用改善骨太施策検討会議

日 時 平成20年12月16日(火)9:30~11:30

参加者 経済団体、学校関係者、求人会社、行政

内 容 本県の雇用問題を改善するための骨太施策の検討

## (13) 地域推進リーダー会議

### 〈地域推進リーダーについて〉

- ・目的: 県民運動の県内各地域への浸透を図るため、県内5圏域に18名を委嘱  
(任期: H19年9月21日 ~ H21年3月31日)

### 〈平成20年度 地域推進リーダー会議の開催〉

#### (1) 第1回会議

- ・日 時: 平成20年5月8日(木) 県庁8階会議室
- ・出席者: 11人
- ・議 題: 今年度活動方針の確認、中部圏域リーダーの有志による活動企画案の紹介等

#### (2) 第2回会議

- ・日 時: 平成20年6月27日(金) 県庁8階会議室
- ・出席者: 11人
- ・議 題: 各圏域リーダーの今年度活動に係る検討状況の報告等

#### (3) 第3回会議

- ・日 時: 平成21年3月25日(水) 県庁8階会議室
- ・議題等: 平成20年度活動の報告、地域リーダー活動の総括、次年度以降の方針等について提言



地域推進リーダー会議の様子(県庁会議室)

## (14)-1 各地域推進リーダーの活動について

### 〈八重山圏域リーダーの活動例(石垣市)〉

(1)「高校生市場」の実施(八重山の産業まつり)

・日 時:平成20年5月17日(土)～5月18日(日) 対面販売体験

・場 所:石垣市運動公園

・概 要:八重山青年会議所メンバーの指導のもと、八重山高校と八重山商工高校の学生に商品企画、資材調達、対面販売等を経験させることを通じ、就業意識の高揚を目指した。



高校生市場(八重山産業まつり)

(2)「グッジョブフォーラム in 八重山」の開催

・日 時:平成20年10月23日(木) 14:30～17:30

・場 所:石垣市民会館大ホール

・来場者:地元3高校を中心に約850人

・概 要:市内出身でIT企業経営の砂川昌順氏による基調講演と、市内3高校の生徒代表(高校生市場体験者)を交えたパネルディスカッション等を通して、「はたらく喜び」を地元学生らに考えてもらう機会とした。



グッジョブフォーラム in 八重山

### 〈中部圏域リーダーの活動例 (宜野湾市)〉

(1)「宜野湾市商工会青年部まつり」における共催(特設ブースの設置等)

・日 時:平成20年11月15日(土)～11月16日(日)

・場 所:普天間中央通り 特設会場

・来場者:のべ約3,000人(2日間)

・概 要:普天間中央通りの活性化を図る「宜野湾市商工会青年部まつり」と連携し、若年者の就業意識拡大へとつなぐよう「グッジョブ運動特設ブース」をもうけ、本県民運動の周知拡大に寄与した。



県民運動特設ブース(宜野湾)

## (14)-2 各地域推進リーダーの活動について

### 〈中部圏域リーダーの活動例（浦添市）〉

- (1)「子どものまち～公民館子どもフェスタ in 港川中学校区・学園通り」
- ・日 時：平成20年11月23日(日) 公民館フェスタ発表会
  - ・場 所：伊祖公民館
  - ・参加者：約300人
  - ・概 要：港川中学校生を対象に地元銀行による「金融口座」や通り会の店舗でのお仕事体験等をさせるとともに、経済社会の仕組み等を考えさせる中学生向けの公開講座等を開催し、地域を巻き込んだキャリア教育を実践した。



対面販売体験(伊祖公民館)

### 〈北部圏域リーダーの活動例(名護市)〉

- (1)「グッジョブフォーラム in やんばる」の開催
- ・日 時：平成21年2月28日(土)
  - ・場 所：名護市産業支援センター大会議室
  - ・来場者：約60人
  - ・概 要：県外IT企業社長による基調講演や、地元のIT企業従業員等によるパネルディスカッションを通じ、ミスマッチ問題があるIT業界への地元若者の就業意識高揚の機会とする。



グッジョブフォーラム in やんばる

(日本アドバンスシステム 重田会長の講演)

次年度以降も引き続き地域リーダーの活動を支援する予定。

特に今年度実施ができなかった那覇・南部圏域及び宮古圏域における取り組みを積極的に推進する予定

## (15) 沖縄県インターンシップ推進協議会の設立について

### 1. 経緯

平成19年度に実施された、各圏域毎での意見交換会等において、教育機関でのキャリア教育の充実を更に推し進め、協議会を設置するべきとの声が多かった。

### 2. 協議会設置目的

教育機関や経済団体が実施する職業観の育成に資する取組を推進するため、協議会を立ち上げて、産学官連携でインターンシップを推進

### 3. 産学官による意見交換会の開催

3回開催(H19年度1回、H20年度2回)

#### 確認事項

- ・協議会を立ち上げて産学官連携でインターンシップを推進
- ・事務局は沖縄県に置く
- ・教育機関は全教育機関(小、中、高校、大学、専門学校、高専)が参加予定

### 4. 進捗状況

平成21年3月26日(木) 県庁8階会議室  
沖縄県インターンシップ協議会設立総会開催

### 5. 今後の予定

作業部会等を設けて、受入企業開拓及びマッチング方法等について、産学官で検討し、平成22年度のインターンシップには、実際の運用を開始する予定

## (16)平成20年度実績に係る成果

産学官の連携によるインターンシップやジョブシャドウイングの実施、関係団体による教育機関への出前講座や職業体験イベントの開催等によりキャリア教育の充実が図られた。

行政によるミスマッチ対策フォーラム(介護、観光、情報)の開催や関係団体によるイメージアップ出前講座の実施、産学官の連携による合同企業説明会の開催などによりミスマッチの解消が促進された。

景気悪化に伴う雇い止めや解雇された者等を対象に緊急雇用対策として、県外県事務所への「緊急労働相談窓口」の設置や県、市町村における臨時職員の直接雇用、緊急雇用対策合同企業説明会の開催等を実施した。

このような各種事業の実施により、若年者や学校関係者、経営者など県民の仕事に対する意識改善に寄与するとともに、失業率改善のために県民が一体となって取り組むための環境が拡充された。

## (17)平成20年度実績に係る課題

県民運動認知度のさらなる向上

(対策)みんなでグッジョブ運動の推進

完全失業率の全国並み改善に向けた取り組みの展開

(対策)

各主体による雇用改善に向けた自主的取り組みの推進

県庁内横断的連携による事業の拡充強化

(企業誘致、地域産業の振興、ミスマッチ対策等の推進など)

緊急雇用対策

実施事業の効果の検証、次の事業への展開の検討

(対策)産学官の有識者チームを組成しPDCAサイクルによる検証を実施

## 《参考》最近の雇用情勢

### ■ 計画の目標値

- ・約4万人の雇用を拡大し、完全失業率を4%台に改善する

### ■ H20年の雇用情勢

- ・完全失業率：H20年7.4% (H19年7.4%) 前年と同率
- ・就業者数：H20年60万人 (H19年59万2千人) 前年比8千人の増
- ・新規求人倍率：H20年0.58倍 (H19年0.67倍) 前年比0.09倍の低下
- ・有効求人倍率：H20年0.38倍 (H19年0.42倍) 5年ぶりの0.3倍台へ低下

平成20年中旬頃から全国的な景気の悪化等により、県内外の求人数が減少し、H20年平均の完全失業率は前年同率となった。

企業立地は、H19年度37社1,052人、H20年度34社298人(情報12/1、製造業1/1現在)

	完全失業率	就業者数
沖縄県	7.4% (7.4%)	60万人 (59.2千人)
全国	4.0% (3.9%)	6,385万人 (6,412万人)

	新規求人倍率	有効求人倍率
沖縄県	0.58倍 (0.67倍)	0.38倍 (0.42倍)
全国	1.25倍 (1.52倍)	0.88倍 (1.04倍)

H20年「労働力調査」及び「雇用の動き」(カッコはH19年)

## 《参考》関係機関の取り組み事例

推進本部の構成団体に行った調査による「主な取り組み事例」

名刺やチラシ、ポスター、会報等にロゴマークを使用  
多くのイベントで活用されロゴマークが定着



「みんなdeグッジョブ運動」のホームページをリンク  
関係団体13件のリンク貼り付けがあり、運動の周知に貢献

「みんなdeグッジョブ運動」と連携したイベントを開催  
介護サービスでグッジョブフォーラム、県産品奨励月間パレードなど

関連イベントの開催  
ITまつり、IT業界イメージアップ出前講座など

情報誌やテレビで「みんなdeグッジョブ運動」を紹介  
沖縄ベンチャースタジオ(テレビ)、商工連合会会報誌など

イベントや会議、講義等において「みんなdeグッジョブ運動」を紹介  
沖縄経済同友会の会員会合など

キャリア教育などの実施  
出前講座、インターンシップ・ジョブシャドウイングの受け入れなど

引き続き、  
グッジョブ運動の  
普及と雇用改善に  
向けた自主的な取  
組みにご協力を  
お願いします！

# 《参考 -2》ロゴマークとリンク貼り付け例



チラシへのロゴマーク活用例



グッドジョブHPへのリンク貼り付け例

## 《参考》 県関係部局の事業・取り組み事例

県関係部局に行った調査による20年度の「主な事業・取り組み事例」

離島地域活性化総合支援モデル事業(企画部)

(株)グランドシステム沖縄、(株)オールエクスプレスによる採用(企画部)

全日空の国際物流事業

県立芸大デジタルアートクリエイター育成事業(文化環境部)

福祉人材研修センター事業(福祉保健部)

社会福祉事業への就職支援や事業従事者に研修等を実施

新規就農促進事業(農林水産部)

沖縄IT津梁パーク整備事業(観光商工部)

観光緊急経済対策事業(観光商工部)

核世代再チャレンジ雇用支援事業(観光商工部) 核世代:40~44歳

緊急的賃金職員雇用(土木建築部ほか)

看護師確保事業(病院事業局)

就職活動促進事業(教育庁)